

経済センサス 活動調査

基幹統計調査

【01】個人経営調査票

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。オンラインで回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 平成28年6月1日 総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)

2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 この場所での事業所の開設時期 開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

4 この事業所の主な事業の内容 5 主な事業の種類又は事業所の形態等

6 この事業所の従業者数 6月1日現在の従業者数を記入してください。

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右記に8時間換算雇用者数を記入してください。

7 経営組織 経営組織の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

8 単独事業所・本所・支所の別等 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。

Table with columns for sales and expenses in units of 100 million, 10 million, 1 million, and 100,000 yen.

11 事業別売上(収入)金額 事業活動区分 事業別内訳 売上(収入)金額 又は割合(%)

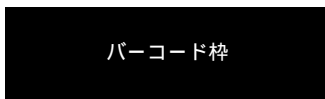
12 事業別売上(収入)金額の内訳 11欄の ~ のうち最も金額の大きい事業が(ア)~(ケ)のどの事業活動区分に該当するかを確認し、その事業活動について「分類表」表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つ選び、「分類番号」、「生産品、取扱商品、営業種目等の内訳」及び「売上(収入)金額」を記入してください。

Table for 12 事業別売上(収入)金額の内訳 with columns for rank, classification number, and amount.

13 サービス関連産業B 又は医療、福祉の相手先別収入割合 11欄の「(キ)サービス関連産業B」又は「(ケ)医療、福祉」の事業所のみ記入してください。

14 電子商取引の有無及び割合 該当する番号をすべてで囲んでください。

15 設備投資の有無及び取得額 平成27年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。



経済センサス 活動調査
【02】単独事業所調査票（農業、林業、漁業）

基幹統計調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。
・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 平成28年6月1日 総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

1 2 3 4 開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください

昭和59年 昭和60～平成6年 平成7～平成16年 以降 平成 年 月

4 この事業所の主な事業の内容
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数				(2) 受入者		合計	送出者	合計	派遣
	個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	個人業主の家族で無給の人	有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	常用雇用者 期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人	臨時雇用者 1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 以外のパート・アルバイトなどを含む	～以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人				
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 経営組織
経営組織の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、該当する番号を で囲んでください。
会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体

会社(外国の会社を除く)
法人(外国の会社を除く)

7欄へお進みください 8欄へお進みください

7 単独事業所・本所・支所の別等
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。
また、以降の欄については企業全体について記入してください。
フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別
1 単独事業所 8欄へお進みください
2 本所・本社・本店 8欄へお進みください
3 支所・支社・支店 8欄へお進みください

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
常用雇用者数 国内 人 海外(現地法人を除く) 人
支所等数 事業所 事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等 8欄へお進みください
本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号
本所等の郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号、ビル名等

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
選択した記入方法を で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)

「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「売上(収入)金額」: 經常収益を記入
・「費用総額」: 經常費用を記入
・「うち売上原価」: 記入不要
・「主な費用項目」: 各欄に記入

「6 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「売上(収入)金額」のみを記入してください。

売上(収入)金額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円							
							0,000	
費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)							0,000	
うち売上原価							0,000	
主な費用項目	給与総額							0,000
	福利厚生費(退職金を含む)							0,000
	動産・不動産賃借料							0,000
	減価償却費							0,000
	租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							0,000
	外注費							0,000
支払利息等							0,000	

10 事業別売上(収入)金額
記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」ページを参照してください。
9欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、9欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)			
		千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万	円
(ア) 農林漁業	農業、林業、漁業の収入									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
(イ) 鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
(ウ) 製造業	製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
(エ) 卸売業	卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
(オ) 小売業	小売の商品販売額									0,000	
建設業、サービス関連産業A	建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
	電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
	通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入									0,000	
	運輸、郵便事業の収入									0,000	
	金融、保険事業の収入									0,000	
	政治・経済・文化団体の活動収入									0,000	
サービス関連産業B	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入									0,000	
	不動産事業の収入									0,000	
	物品賃貸事業の収入									0,000	
	学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
	宿泊事業の収入									0,000	
	飲食サービス事業の収入									0,000	
学校教育	生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
	社会教育、学習支援事業の収入									0,000	
	上記以外のサービス事業の収入									0,000	
(ク) 学校教育	学校教育事業の収入									0,000	
(ケ) 医療、福祉	医療、福祉事業の収入									0,000	
合計		9欄の売上(収入)金額						1	0	0	

「6 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合
該当する番号をすべて で囲んでください。
9欄「売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

1 一般消費者と行った
2 他の企業と行った
3 行わなかった

電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額
平成27年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。
中古品は含みません。
取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった

有形固定資産(土地を除く)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円						
							0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)							0,000

有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

13 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。
(1) 貨物自動車 人員輸送のみの使用は除きます。 台 (3) バス 台
(2) 乗用自動車 台

14 土地・建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を で囲んでください。
土地 1 ある 2 ない
建物 1 ある 2 ない
・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
・本決算月を記入してください。
・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 (月)

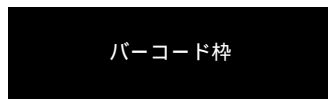
すべての事業所が第2面にお進みください。

17 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の10欄「(ア)農林漁業」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の9欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容	内容例示	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)	事業内容	内容例示	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)		
			千	百	十	億	千	百	万					円	千	百	十	億	千	百		万	円
農 業	稲作	米(水稲、陸稲)	1						0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	林 業	育林業	自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)	21						0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。		
	麦類・雑穀・豆類	米以外の穀物	2						0.000			素材生産業	購入した立木を伐木した素材の販売収入	22						0.000			
	いも類	ばれいしょ、かんしょ	3						0.000			林業サービス	育林サービス	請負による造林、保育、保護を行うサービス	23							0.000	
	工芸農作物	油脂、甘味料、繊維、葉などの原料に供するもの(なたね、たばこ、さとうきび、茶、てんさい、い、こうぞ、みつまた、薬用になじんなど)	4						0.000				素材生産サービス	請負による伐木又は伐木と運材を兼ね行うサービス	24							0.000	
	野菜(きのこ栽培を含む)	すいか、メロン、トマト、たけのこ、しいたけなどの果菜類、葉茎菜類、根菜類、きのこ類など	5						0.000				山林種苗生産サービス	請負による山林用苗木の育成を行うサービス	25							0.000	
	果樹類	みかん、りんご、ぶどう、かきなどの木本性植物	6						0.000				その他の林業サービス	請負による炭焼、山番などの林業に附帯するサービス	26							0.000	
	花き・花木	切り花、球根、鉢物、花き苗、芝、植木など	7						0.000			特用林産物	薪炭生産	薪、木炭	27							0.000	
	その他の作物	飼肥料作物、採種用作物、果樹苗木、桑苗など	8						0.000				きのこ採取・うるし採取等	薪、木炭以外の特用林産物、採取したきのこ。栽培したきのこは、「5 野菜」に含まれる	28							0.000	
	畜 産 農 業	酪農	生乳を生産し、出荷する事業	9								0.000	その他の林業(狩猟業等)		29							0.000	
		肉用牛	肉用目的の乳用種を含む	10								0.000	漁 業 (水産養殖業を除く)	底びき網		30							0.000
		養豚		11								0.000		地びき網・船びき網		31							0.000
		養鶏	食鶏、鶏卵	12								0.000		まき網		32							0.000
		養蚕	蚕、蚕種	13								0.000		刺網		33							0.000
		その他の畜産	馬、めん羊、やぎ、うさぎ(愛がん用、実験用を除く)、鶏以外の家きん、養ほうなど	14								0.000		海面漁業	定置網		34						
	実験用・愛がん動物等	かぶと虫、すず虫などの昆虫類(みつばち、蚕を除く)やへびなどの実験用動物、愛がん用動物、農産物・森林の保護及び種族保護を目的とする動物	15						0.000			釣・はえ縄			35							0.000	
農 業 サ ー ビ ス 業	穀作作業	穀作農業に係る育苗、耕起、植付、防除、刈取、脱穀、調製などの請負事業	16						0.000	捕鯨		36						0.000					
	野菜・果樹作業	野菜作及び果樹作の栽培、出荷などの請負事業	17						0.000	採貝・採藻	貝・藻類の採取(貝けた漁業、潜水器漁業によるものを除く)	37						0.000					
	その他の耕種作業	穀作、野菜作、果樹作以外の作物の栽培、出荷などの請負事業	18						0.000	その他の海面漁業	たこつぼ漁、うに採取、敷網漁、貝けた漁業、潜水器漁業など	38						0.000					
	畜産	請負で種付け、人工授精又は受精卵移植、育成、種卵採取、ふ卵、育すう、家畜の貸付・飼養管理などを行う事業及びこれらに必要な施設を供与する事業	19						0.000	内水面漁業	河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している(まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採捕	39						0.000					
	造園・植木業	請負で築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れなどを行う事業	20						0.000	水 産 養 殖 業	魚類養殖	さけ、ます類養殖を除く	40						0.000				
								0.000	貝類養殖			41						0.000					
								0.000	海藻類養殖			42						0.000					
								0.000	真珠養殖 (真珠母貝養殖を除く)		真珠母貝に真珠核挿入の手術を施した真珠の養殖	43						0.000					
								0.000	種苗養殖 (真珠母貝養殖を含む)		海産魚介類の種苗養殖及び真珠母貝の稚貝の採苗、成貝までの養殖	44						0.000					
								0.000	その他の海面養殖		くるまえばい、ほや類、うになどの養殖	45						0.000					
								0.000	内水面養殖業	内水面において行う養殖業(池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)	46						0.000						

備考



経済センサス 活動調査 基幹統計調査
 【03】単独事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。
 ・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

フリガナ
 記入者氏名
 電話番号 (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
 平成 28 年 6 月 1 日
 総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号
 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
 正式名称
 通称名
 電話番号(代表) () - ()

2 所在地
 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
 開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

1 2 3 4 開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください
 昭和59年 昭和60~平成7~平成17年 平成 年 月

4 この事業所の主な事業の内容
 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数
 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		合計	送出者	合計	派遣
	個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	個人業主の家族で無給の人	有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	常用雇用者 期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人	臨時雇用者 1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 以外のパート・アルバイトなどを含む	正社員・正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど	~ 以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人				
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 経営組織
 経営組織の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、該当する番号を で囲んでください。
 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体
 会社(外国の会社を除く) 法人(外国の会社を除く)
 7欄へお進みください 8欄へお進みください

7 単独事業所・本所・支所の別等
 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。
 また、以降の欄については企業全体について記入してください。
 フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別
 1 単独事業所 8欄へお進みください
 2 本所・本社・本店 8欄へお進みください
 3 支所・支社・支店 8欄へお進みください

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内	海外(現地法人を除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容
 8欄へお進みください

(4) 本所等の正式名称・所在地等
 本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号
 本所等の郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号、ビル名等
 8欄へお進みください

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
 選択した記入方法を で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
 平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)
 「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 ・「売上(収入)金額」: 經常収益を記入
 ・「費用総額」: 經常費用を記入
 ・「うち売上原価」: 記入不要
 ・「主な費用項目」: 各欄に記入
 「6 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「売上(収入)金額」のみを記入してください。

		売上(収入)金額						又は割合(%)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万
売上(収入)金額										0,000
費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										0,000
うち売上原価										0,000
主な費用項目										0,000
給与総額										0,000
福利厚生費(退職金を含む)										0,000
動産・不動産賃借料										0,000
減価償却費										0,000
租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										0,000
外注費										0,000
支払利息等										0,000

10 事業別売上(収入)金額
 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」ページを参照してください。
 9欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
 金額で記入できない場合は、9欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)			
		千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万	円
(ア) 農林漁業	農業、林業、漁業の収入									0,000	
(イ) 鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
(ウ) 製造業	製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
(エ) 卸売業	卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
(オ) 小売業	小売の商品販売額									0,000	
建設業、サービス関連産業A	建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
	電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
	通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入									0,000	
	運輸、郵便事業の収入									0,000	
	金融、保険事業の収入									0,000	
	政治・経済・文化団体の活動収入										0,000
サービス関連産業B	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入									0,000	
	不動産事業の収入									0,000	
	物品賃貸事業の収入									0,000	
	学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
	宿泊事業の収入									0,000	
	飲食サービス事業の収入									0,000	
(ク) 学校教育	学校教育事業の収入									0,000	
(ケ) 医療、福祉	医療、福祉事業の収入									0,000	
合計		9欄の売上(収入)金額						1	0	0	

「6 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合
 該当する番号をすべて で囲んでください。
 1 一般消費者と行った
 2 他の企業と行った
 3 行わなかった
 9欄「売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積り・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額
 平成27年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。
 1 設備投資を行った
 2 設備投資を行わなかった
 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)
 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

		有形固定資産(土地を除く)						無形固定資産(ソフトウェアのみ)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万
1 設備投資を行った										0,000
2 設備投資を行わなかった										0,000

13 自家用自動車の保有台数
 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。
 (1) 貨物自動車 人員輸送のみの使用は除きます。 台 (3) バス 台
 (2) 乗用自動車 台

14 土地・建物の所有の有無
 それぞれ該当する番号を で囲んでください。
 土地 1 ある 2 ない
 建物 1 ある 2 ない
 ・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

15 資本金等の額及び外国資本比率
 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。
 千億百億十億億千万百万十万万円
 0,000 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月
 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 月 (月)
 ・本決算月を記入してください。
 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

第1面 第2面
 すべての事業所が第2面にお進みください。

17 給与総額等

平成27年1月から12月までの1年間の給与総額等を記入してください。（万円未満四捨五入）
 「有給役員及び常用雇用者」欄には、第1面の「5 この事業所の従業者数」のうち「有給役員」、「正社員・正職員などと呼ばれる人」、「以外の人」に支払われた「給与総額」及び「その他の支給額」を記入してください。
 「臨時雇用者」欄には、第1面の「5 この事業所の従業者数」のうち「臨時雇用者」に支払われた「給与総額」を記入してください。

区分	給与総額（年間）					その他の支給額（年間）				
	千億	百億	十億	千万	百万	千億	百億	十億	千万	百万
有給役員及び常用雇用者					0.000					0.000
臨時雇用者					0.000					

- ・「給与総額」
平成27年1年間に支払った又は支払われる給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給料、手当、賞与、賃金など）
- ・「その他の支給額」
有給役員及び常用雇用者に対する退職金、役員退職慰労金、退職給付費用、労働基準法に基づく災害補償給付金、労働者災害補償保険法に基づく諸給付金など

18 鉱業活動に係る費用

平成27年1月から12月までの1年間に、事業所が鉱業活動を営む上で投入した費用（人件費及び福利厚生費を除く）について記入してください。（万円未満四捨五入）

区分	説明	千億	百億	十億	千万	百万	万円
原料使用額	この事業所が他の事業所から原石・原土を購入し、選鉱して精鉱（製品）を生産している場合の原石・原土の使用額						0.000
資材使用額	木材、鉄鋼材、鉄鋼製品、プラスチック製品、電線、セメント、石油製品、爆薬加工品、選鉱剤用材、溶剤、その他の資材などの使用額						0.000
燃料・電力使用額	自家発電用を除いたガソリン、灯油、石炭、天然ガス、都市ガスなどの使用額並びに「購入電力」及び実際に使用した「自家発電」（使用数量×発電原価）の金額						0.000
その他の支出額	保管料、修繕費、保険料、賃借料、租税公課、交際費、通信費、水道費、研究開発費、家賃地代、組合費、賦課金、棚卸資産減耗費など						0.000
減価償却額	有形固定資産の減価償却額を記入してください。						0.000

19 生産数量及び生産金額

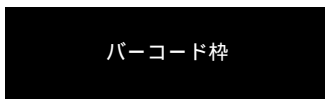
品目名に記載してある条件及び単位で、平成27年1月から12月までの1年間における数値を記入してください。
 生産数量は、委託生産分も含めます。（単位未満四捨五入）
 生産金額は、生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。（万円未満四捨五入）

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）					番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）				
			千億	百億	十億	千万	百万				千億	百億	十億	千万	百万
金 属 鉱 物															
111	金鉱（精含量）	g					131	鉄鉱（精含量）	t						
112	銀鉱（精含量）	kg					191	銅鉱（精含量）	t						
121	鉛鉱（精含量）	t					199	その他の金属鉱物							
122	亜鉛鉱（精含量）	t													
石 炭 ・ 亜 炭															
211	石炭（精炭）	t					221	亜炭（精炭）	t						
原 油 ・ 天 然 ガ ス															
311	原油	kl					329	その他の原油・天然ガス							
321	天然ガス（基準状態）	千m ³													

19 生産数量及び生産金額 つづき

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）					番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）				
			千億	百億	十億	千万	百万				千億	百億	十億	千万	百万
採石、砂・砂利・玉石採取															
411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t					471	粘板岩（製品）	t						
421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t					481	砂・砂利・玉石							
431	安山岩・同類似岩石（製品）	t					491	かんらん岩（粗鉱）	t						
441	大理石（製品）	t					492	かんらん岩（精鉱）	t						
451	ぎょう灰岩（製品）	t					493	オリピンサンド（製品）	t						
461	砂岩（製品）	t					499	その他の採石、砂・砂利・玉石							
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）															
511	木節・頁岩粘土（粗鉱）	t					551	軟けい石（粗鉱）	t						
512	木節・頁岩粘土（精鉱）	t					552	軟けい石（精鉱）	t						
513	がいる目粘土（粗鉱）	t					553	白・炉材けい石（粗鉱）	t						
514	がいる目粘土（精鉱）	t					554	白・炉材けい石（精鉱）	t						
519	その他の耐火粘土						561	人造けい砂（製品）	t						
521	ろう石（粗鉱）	t					562	天然けい砂（含むがいる目けい砂）（粗鉱）	t						
522	ろう石（精鉱）	t					563	天然けい砂（含むがいる目けい砂）（精鉱）	t						
523	ろう石クレー（製品）	t					571	石灰石（粗鉱）	t						
531	ドロマイト（粗鉱）	t					572	石灰石（精鉱）	t						
532	ドロマイト（精鉱）	t					591	陶石（粗鉱）	t						
541	長石（粗鉱）	t					592	陶石（精鉱）	t						
542	長石（精鉱）	t					593	陶石クレー（製品）	t						
543	半花こう岩（粗鉱）	t					594	カオリン（粗鉱）	t						
544	半花こう岩（精鉱）	t					595	カオリン（精鉱）	t						
545	風化花こう岩（含むサバ）（粗鉱）	t					599	その他の窯業原料用鉱物							
546	風化花こう岩（含むサバ）（精鉱）	t													
そ の 他 の 鉱 物															
911	酸性白土（粗鉱）	t					931	けいそう土（粗鉱）	t						
912	酸性白土（精鉱）	t					932	けいそう土（精鉱）	t						
921	ベントナイト（粗鉱）	t					941	滑石（粗鉱）	t						
922	ベントナイト（精鉱）	t					942	滑石（精鉱）	t						
							999	他に分類されないその他の鉱物							

備考



経済センサス 活動調査

基幹統計調査

【04】単独事業所調査票（製造業）

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。
オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
平成 28 年 6 月 1 日
総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

4 この事業所の主な事業の内容
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employee categories: 個人業主, 個人経営, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 送出者, 受入者.

6 経営組織
個人経営
株式会社
合名会社
合同会社
会社以外
外国の会社
法人でない団体

7 単独事業所・本所・支所の別等
(1) 単独事業所・本所・支所の別
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等
本所等の正式名称
本所等の通称名
本所等の電話番号
本所等の郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号、ビル名等

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。

Table for sales and expenses with columns for amount and percentage.

Table for business type and sales breakdown with columns for business type, sales amount, and percentage.

「6 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合
1 一般消費者と行った
2 他の企業と行った
3 行わなかった

12 設備投資の有無及び取得額
平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。

13 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス

14 土地・建物の所有の有無
土地
建物

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

第1面
すべての事業所が第2面にお進みください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 平成 28 年 6 月 1 日
 総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号
 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地
 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期
 ●開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

4 この事業所の主な事業の内容
 ●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数
 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人	⑤ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用の定義に該当しない人 【以外のパート・アルバイトなどを含む】)	⑥ 合計 ~ の合計	⑦ 送出者 合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑧ ⑨ 出向 ⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

「 以外の人」について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)
 【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
 $((3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)) \div 8 \text{時間} = 3.25 \rightarrow 4 \text{人}$

6 経営組織
 経営組織の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、該当する番号を で囲んでください。
 ●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
 ●法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

7 単独事業所・本所・支所の別等
 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。
 また、以降の欄については企業全体について記入してください。

(4) 本所等の正式名称・所在地等
 本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号
 本所等の郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号、ビル名等

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
 選択した記入方法を で囲んでください。

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
 平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)
 ●「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 ・「売上(収入)金額」: 經常収益を記入
 ・「費用総額」: 經常費用を記入
 ・「うち売上原価」: 記入不要
 ・「主な費用項目」: 各欄に記入
 ●「6 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「売上(収入)金額」のみを記入してください。

① 売上(収入)金額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
0.000									
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0.000
③ うち売上原価									0.000
④ 給与総額									0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0.000
⑥ 不動産賃借料									0.000
⑦ 減価償却費									0.000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0.000
⑨ 外注費									0.000
⑩ 支払利息等									0.000

10 事業別売上(収入)金額
 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」～ページを参照してください。
 9欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。
 (万円未満四捨五入)
 金額で記入できない場合は、9欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額									又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入										0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0.000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0.000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0.000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額										0.000	
建設業、(カ) サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0.000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0.000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入										0.000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入										0.000	
	⑩ 金融、保険事業の収入										0.000	
(キ) サービス関連産業B	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入										0.000	
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入										0.000	
	⑬ 不動産事業の収入										0.000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入										0.000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0.000	
	⑯ 宿泊事業の収入										0.000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入										0.000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0.000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入										0.000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入										0.000	
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入										0.000	
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入										0.000	
合計		9欄①の売上(収入)金額									1 0 0	

「6 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合
 該当する番号をすべて で囲んでください。
 9欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

1 一般消費者と行った	%
2 他の企業と行った	
3 行わなかった	

電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額
 平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。
 中古品は含みません。

取得額(減価償却前の額)	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
1 設備投資を行った									0.000
2 設備投資を行わなかった									0.000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

13 自家用自動車の保有台数
 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。
 ※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車	台	(3) バス	台
(2) 乗用自動車	台		

14 土地・建物の所有の有無
 それぞれ該当する番号を で囲んでください。
 ・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

土地	1 ある	2 ない
建物	1 ある	2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率
 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。
 (万円未満四捨五入)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0.000

外国資本比率: % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月
 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ・本決算月を記入してください。
 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 (月)

第1面 全ての事業所が第2面にお進みください。

17 年間商品販売額等
 ・平成27年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間）の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入）について記入してください。
 ・金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額が多い部門の番号を で囲んでください。

1 卸売部門 2 小売部門

・上記で選択した部門（卸売又は小売）の内訳について、同封の『分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
 ・金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門（卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）又は小売の年間商品販売額）に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額（年間）							又は割合（%）
			千	百	十	億	億	千	万	
第1位									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位									0,000	
第3位									0,000	
第4位									0,000	
第5位									0,000	
第6位									0,000	
第7位									0,000	
第8位									0,000	
第9位									0,000	
第10位									0,000	

(2) 商品販売に関するその他の収入額
 それぞれ該当する番号を で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額（年間）	収入額の有無	千	百	十	億	億	千	万	円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある 2 ない								0,000
②販売商品に関する修理料収入 （販売商品と同種商品の修理のみ）	1 ある 2 ない								0,000

18 年初及び年末商品手持額 平成27年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。（万円未満四捨五入）
 記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千	百	十	億	億	千	万	円
年初商品手持額								0,000
年末商品手持額								0,000

原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。
 ・その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
 ・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
 ・商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

19 年間商品仕入額 平成27年1月から12月までの1年間の商品仕入額を記入してください。外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。（万円未満四捨五入）
 この期間で記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間で記入してください。

千	百	十	億	億	千	万	円
							0,000

備考

以下については、左記「17(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

20 小売販売額の商品群別割合 第1面「10 事業別売上（収入）金額」のうち「(オ)小売業」について、衣料品・飲食品・その他の商品別に割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①衣料品	②飲食品	③その他	合計
			100 %

同封の『分類表（卸売業、小売業）』を参照し、記入してください。
 衣料品：中分類57（織物・衣服・身の回り品）に該当するもの
 飲食品：中分類58（飲料、食料品）に該当するもの
 その他：中分類59、60（自動車・自転車、機械器具、その他）に該当するもの
 上記「衣料品」、「飲食品」以外のもの

21 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面「10 事業別売上（収入）金額」のうち「(オ)小売業」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売 （インターネット以外）	インターネット販売	自動販売機による販売	その他	合計
						100 %

・ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含まれます。
 ・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含まれます。

22 セルフサービス方式の採用 該当する番号を○で囲んでください。

1 セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
 2 採用していない

【セルフサービス方式に該当する例】
 ・スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）など
 【セルフサービス方式に該当しない例】
 ・家庭用電器店（家電量販店を含む）、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店
 ・店舗を持たない事業所
 （訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）

23 売場面積 単位は、平方メートル（1坪=3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十	万	千	百	十	一

平方メートル(㎡)

・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
 ・店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

24 営業時間 該当する番号を○で囲んでください。
 「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）
 ↓
 <開店時刻> 1 午前 時 分 ~ 2 午後 時 分
 <閉店時刻> 1 午前 時 分 ~ 2 午後 時 分

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
 (開店時刻) 1 午前 10 時 30 分 ~ (閉店時刻) 1 午前 00 時 30 分
 2 午後 00 時 30 分

2 終日営業（24時間営業）

・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
 ・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
 ・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

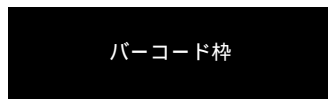
25 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

店舗形態	
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 コンビニエンスストア	飲食品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所で、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う事業所 飲食品を中心に販売していること。
3 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品（医師の処方箋を必要としないもの）」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
4 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

26 チェーン組織への加盟 該当する番号を○で囲んでください。

1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
 3 いずれにも加盟していない

レギュラー・チェーン（直営店）、メーカーの系列チェーン（元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など）などは、「3 いずれにも加盟していない」に含まれます。



経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【06】単独事業所調査票(医療、福祉)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
電話番号
(内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
平成28年6月1日
総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期
開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

4 この事業所の主な事業の内容
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。
(1) この事業所に所属する従業者数
(2) 受入者
~ 以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人

6 経営組織
経営組織の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、該当する番号を で囲んでください。
会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

7 単独事業所・本所・支所の別等
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。
また、以降の欄については企業全体について記入してください。
フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)

Table with columns for sales and expenses: 売上(収入)金額, 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費), うち売上原価, 給与総額, 福利厚生費(退職金を含む), 不動産・不動産賃借料, 減価償却費, 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く), 外注費, 支払利息等

10 事業別売上(収入)金額
事業活動区分 事業別内訳
(ア)農林漁業 (イ)鉱業 (ウ)製造業 (エ)卸売業 (オ)小売業 (カ)建設業、サービス関連産業A (キ)サービス関連産業B (ク)学校教育 (ケ)医療、福祉

「6 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合
該当する番号をすべて で囲んでください。
1 一般消費者と行った
2 他の企業と行った
3 行わなかった

12 設備投資の有無及び取得額
平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。
1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった

13 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス

14 土地・建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を で囲んでください。
土地 1 ある 2 ない
建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
月 (月)

第1面
すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス 活動調査
【06】単独事業所調査票（医療、福祉）

17 医療、福祉の事業収入内訳

第1面の10欄「(ケ)医療、福祉」について、その事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。
(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の9欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額							又は割合(%)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	万		円	
医療収入	保険診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(医療保険、公費負担医療)								0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	保険外診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等)								0,000	
介護事業収入	施設介護収入	介護福祉施設(特別養護老人ホーム)サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス								0,000	
	通所介護、訪問介護収入	欄外参照								0,000	
社会保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業									0,000	
保健衛生事業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業									0,000	
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業(ただし、介護事業に該当するものを除く)									0,000	

居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護)、居宅介護支援、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス)

18 医療、福祉の相手先別収入割合

第1面の10欄「(ケ)医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)	
個人(一般消費者)			
企業・団体	民間		
	公務(官公庁)		
海外取引			
～の合計		1	00

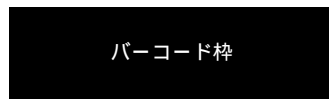
- ・保険診療収入については、収入を得た相手先は「個人(一般消費者)」となります。
- ・「公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「民間」に含めて記入してください。

備考

19 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を一つ選択し、**で囲んでください。**
複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を **で囲んでください。**

事業所の形態・事業内容	番号	内容例示
病院	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	2	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
一般診療所	3	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	4	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
歯科診療所	5	
助産・看護業	6	助産師がその業務を行う事業所(助産師が出張のみによってその業務を行う場合も含む)
	7	派出看護師業、訪問看護ステーション
療術業	8	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
	9	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業
医療に附帯するサービス業	10	歯科技工所
	11	その他の医療に附帯するサービス業
健康相談施設	12	結核予防会健康相談所、結核集団検診業
	13	精神保健福祉センター、精神健康相談所
	14	母子健康相談所、母子健康センター
	15	保健師駐在所、市町村保健センター、農村検診センター、健康科学センター
その他の保健衛生	16	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
	17	物品消毒業、電話機消毒業
	18	犬管理所、犬管理事務所
社会保険事業団体	19	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金
児童福祉事業	20	保育所、託児所
	21	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
老人福祉・介護事業	22	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	23	
	24	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
	25	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	26	認知症高齢者グループホーム
	27	有料老人ホーム
	28	養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩いの家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
障害者福祉事業	29	障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
	30	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	31	更生保護施設、更生保護協会
	32	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、年金積立金管理運用、宿所提供施設、婦人・女性相談所



経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【07】単独事業所調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

フリガナ、記入者氏名、電話番号

市区町村コード、調査区番号、事業所番号、平成28年6月1日 総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号、フリガナ、正式名称、通称名、電話番号(代表)

2 所在地、郵便番号、都道府県名、市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル・マンション名等

3 この場所での事業所の開設時期、昭和59年以前、昭和60~平成6年、平成7~16年、平成17年以降

4 この事業所の主な事業の内容

5 この事業所の従業者数、6月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employee categories: 個人業主, 個人経営, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 送出者, 受入者

6 経営組織、個人経営, 株式会社, 合名会社, 合同会社, 会社以外の法人, 外国の会社, 法人でない団体

7 単独事業所・本所・支所の別等、(1) 単独事業所・本所・支所の別, (2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数, (3) 企業全体の主な事業の内容, (4) 本所等の正式名称・所在地等

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

1 税込み, 2 税抜き

10 事業別売上(収入)金額

事業活動区分、事業別内訳、売上(収入)金額、又は割合(%)

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

Table for sales and expenses with columns for amount and percentage

「6 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合、1 一般消費者と行った, 2 他の企業と行った, 3 行わなかった

12 設備投資の有無及び取得額、平成27年1月から12月までの1年間に、行った設備投資の有無について

13 自家用自動車の保有台数、(1) 貨物自動車, (2) 乗用自動車, (3) バス

14 土地・建物の所有の有無、土地, 建物

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月、印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス 活動調査

【07】単独事業所調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、17欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、17、18欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、19欄のみ記入してください。

「学校教育」の事業所は、20欄のみ記入してください。

17 主な事業収入の内訳

第1面の10欄「(カ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の9欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
第1位										0,000	
第2位										0,000	
第3位										0,000	
第4位										0,000	
第5位										0,000	
第6位										0,000	
第7位										0,000	
第8位										0,000	
第9位										0,000	
第10位										0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

19 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、で囲んでください。

事業種類	事業内容
1 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
2 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
3 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
4 消費者向け貸金業	
5 事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
6 質屋	
7 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
8 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
9 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、担当証券業者、金融先物取引業者等)
10 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11 商品先物取引業、商品投資顧問業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商品先物取引業者等
12 補助的金融業、金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17 共済事業、少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等
20 郵便局受託業	簡易郵便局

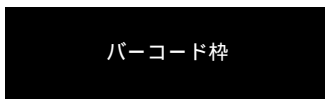
20 学校教育の種類

下表の中から該当する番号を選択し、で囲んでください。

1 幼稚園
2 小学校
3 中学校
4 特別支援学校
5 高等学校
6 中等教育学校
7 専修学校
8 各種学校
9 高等専門学校
10 大学
11 短期大学
12 学校教育支援機関
13 幼保連携型認定こども園

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考



経済センサス 活動調査
【08】単独事業所調査票（協同組合）

基幹統計調査

・調査票の記入のしかたを参照して記入してください。
・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	平成 28 年 6 月 1 日 総務省・経済産業省
---------	-------	-------	---	------------------------------

1 名称及び電話番号
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。
屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	() - ()

2 所在地
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期
開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を で囲んでください。

1 昭和59年 以前	2 昭和60～ 平成6年	3 平成7～ 16年	4 平成17年 以降	平成 年 月
------------------	--------------------	------------------	------------------	--------

開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください

4 この事業所の主な事業の内容
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者 ～以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人		
	個人業主 (個人経営の事業主として、実際にこの事業所を営んでいる人)	個人業主の家族で無給の人	有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 以外のパート・アルバイトなどを含む)	合計 ～の合計	送出者 合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	出向	派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 協同組合の種類
協同組合の種類 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、該当する番号を で囲んでください。
組織変更により1～5の協同組合でなくなった場合、6を で囲んでください。

1 農業協同組合	2 漁業協同組合	3 水産加工業協同組合	4 森林組合	5 事業協同組合	6 1～5の協同組合以外
----------	----------	-------------	--------	----------	--------------

7 単独事業所・本所・支所の別等
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。
また、以降の欄については企業全体について記入してください。
フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別		(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	
1 単独事業所	2 本所・本社・本店	国内	海外(現地法人は除く)
3 支所・支社・支店	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含みます。	常用雇用者数	人
(4) 本所等の正式名称・所在地等		支所等数	事業所
本所等の正式名称		(3) 企業全体の主な事業の内容	
本所等の通称名		本所等の電話番号	
本所等の郵便番号		本所等の電話番号	
都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号、ビル名等	

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
選択した記入方法を で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

9 経常収益、経常費用及び費用項目
平成27年1月から12月までの1年間の経常収益及び経常費用等について記入してください。(万円未満四捨五入)

項目	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円							
	経常収益							0,000
経常費用								0,000
主な費用項目	給与総額							0,000
	福利厚生費(退職金を含む)							0,000
	動産・不動産賃借料							0,000
	減価償却費							0,000
	租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							0,000
	外注費							0,000
支払利息等								0,000

10 事業別売上(収入)金額
記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」ページを参照してください。
9欄「経常収益」に記入した経常収益の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、9欄「経常収益」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	経常収益							又は割合(%)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
(ア) 農林漁業	農業、林業、漁業の収入									0,000	
(イ) 鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
(ウ) 製造業	製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
(エ) 卸売業	卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
(オ) 小売業	小売の商品販売額									0,000	
建設業、(カ) サービス関連産業 A	建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
	電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
	通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入									0,000	
	運輸、郵便事業の収入									0,000	
	金融、保険事業の収入									0,000	
	政治・経済・文化団体の活動収入										0,000
サービス関連産業 B	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入									0,000	
	不動産事業の収入									0,000	
	物品賃貸事業の収入									0,000	
	学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
	宿泊事業の収入									0,000	
	飲食サービス事業の収入									0,000	
(ク) 学校教育	学校教育事業の収入									0,000	
(ケ) 医療、福祉	医療、福祉事業の収入									0,000	
合計		9欄の経常収益							1	0	0

11 電子商取引の有無及び割合
該当する番号をすべてで囲んでください。
9欄「経常収益」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

1 一般消費者と行った	2 他の企業と行った	3 行わなかった	%
-------------	------------	----------	---

電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額
平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。
中古品は含みません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
------------	---------------

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

項目	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円							
	有形固定資産(土地を除く)							0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)								0,000

有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

13 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借っている車両も含みます)。

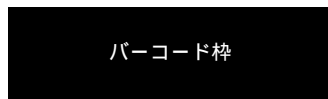
(1) 貨物自動車	台	(3) バス	台
人員輸送のみの使用は除きます。			
(2) 乗用自動車	台		

14 土地・建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を で囲んでください。

土地	1 ある	2 ない
建物	1 ある	2 ない

・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

備考



経済センサス 活動調査

基幹統計調査

【09】単独事業所調査票(サービス関連産業B)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票の記入のしかたを参照して記入してください。
ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
選択した記入方法を 囲んでください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号

市区町村コード 調査区番号 事業所番号
平成28年6月1日
総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期
開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を 囲んでください。

4 この事業所の主な事業の内容
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employee categories: 個人業主, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 送出者, 受入者.

6 経営組織
経営組織の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、該当する番号を 囲んでください。

7 単独事業所・本所・支所の別等
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。

Table for sales and expenses with columns for amount and percentage.

10 事業別売上(収入)金額
事業活動区分 事業別内訳
Table with columns for industry type, description, amount, and percentage.

「6 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合
該当する番号をすべて 囲んでください。
9欄「売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。

12 設備投資の有無及び取得額
平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を 囲んでください。
取得額(減価償却前の額)を記入してください。

13 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

14 土地・建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を 囲んでください。
・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含まれません。

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
・本決算月を記入してください。
・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

第1面
すべての事業所が第2面にお進みください。

17 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の10欄「(キ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の『分類表（サービス関連産業B）』の中から金額の多い順に選
び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の9欄「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額							又は割合（%）
			千億	百億	十億	億	千万	百万	万	
第1位									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位									0,000	
第3位									0,000	
第4位									0,000	
第5位									0,000	
第6位									0,000	
第7位									0,000	
第8位									0,000	
第9位									0,000	
第10位									0,000	

18 施設・店舗等形態

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が『分類表（サービス関連産業B）』にある「施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等形態の番号

19 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の10欄「(キ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先		収入額割合（%）
個人（一般消費者）		
企業・団体	民間	
	公務（官公庁）	
海外取引		
～の合計		100

・「公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「民間」に含めて記入してください。

以下の事項（22欄から24欄まで）については、該当する項目のみ記入してください。

22 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成27年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

		レンタル年間売上高							リース年間契約高								
		千億	百億	十億	億	千万	百万	万	円	千億	百億	十億	億	千万	百万	万	円
									0,000								0,000
物件区分	産業用機械器具								レンタル年間売上高割合（%）								リース年間契約高割合（%）
	産業機械																
	工作機械																
	土木・建設機械																
	医療用機器																
	商業用機械・設備																
	通信機器																
	サービス業用機械・設備																
	その他の産業用機械・設備																
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器																
	事務用機器																
自動車																	
スポーツ・娯楽用品																	
その他の物品	映画・演劇用品																
	音楽・映像記録物																
	貸衣しょう																
	その他																
合計									100								100

注：「リース」と「レンタル」の区分
・「リース」... 物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
・「レンタル」... 「リース」以外のすべての賃貸契約

23 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の～は、平成27年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	葬儀の年間取扱件数	件
映画館	年間入場者数	人
	年間公開本数	本
興行場、興行団	年間入場者数	人
	年間施設利用者数	人
スポーツ施設提供	受講生数（在籍者数） 平成27年12月31日現在	人
	受講生数（会員数） 平成27年12月31日現在	人
学習塾		
教養・技能教授業		

24 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の10欄「(キ) 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者（同業者）との契約（受注）割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

同業者との契約割合 %

備考

以下の事項（20欄、21欄）については、該当する項目のみ記入してください。

20 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 この事業所の従業者数」の常用雇用者数のうち、「以外の人」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

人 $\{ (3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2) \} \div 8 \text{時間} = 3.25$ 4人

21 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数 人 客室数 室



経済センサス 活動調査

基幹統計調査

【10】単独事業所調査票（政治・経済・文化団体、宗教）

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
平成 28 年 6 月 1 日
総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期
開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

4 この事業所の主な事業の内容
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 政治・経済・文化団体、宗教の種類
右表の中から、該当する番号を選択し、で囲んでください。

6 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。

7 経営組織
経営組織の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、該当する番号を で囲んでください。

8 単独事業所・本所・支所の別等
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。
また、以降の欄については企業全体について記入してください。
フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
1 税込み 2 税抜き
10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。選択した記入方法を で囲んでください。

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
平成27年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入）

個人経営	個人経営以外						
	千	百	十	千	百	十	千
売上（収入）金額							0,000
費用総額（売上原価+経費計）							0,000
主な費用項目							
給料賃金(専従者給与を除く)							0,000
地代家賃							0,000
減価償却費							0,000
租税公課							0,000
個人経営以外							
売上（収入）金額							0,000
費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)							0,000
うち売上原価							0,000
給与総額							0,000
福利厚生費(退職金を含む)							0,000
動産・不動産賃借料							0,000
減価償却費							0,000
租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							0,000
外注費							0,000
支払利息等							0,000

11 事業別売上（収入）金額
記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」～ページを参照してください。

事業活動区分	事業別内訳	売上（収入）金額							又は割合(%)
		千	百	十	千	百	十	千	
(ア)農林漁業	農業、林業、漁業の収入							0,000	
(イ)鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0,000	
(ウ)製造業	製造品の出荷額・加工賃収入額							0,000	
(エ)卸売業	卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							0,000	
(オ)小売業	小売の商品販売額							0,000	
建設業、サービス関連産業A	建設事業の収入(完成工事高)							0,000	
	電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							0,000	
	通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入							0,000	
	運輸、郵便事業の収入							0,000	
	金融、保険事業の収入							0,000	
	政治・経済・文化団体の活動収入							0,000	
	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入							0,000	
サービス関連産業B	不動産事業の収入							0,000	
	物品賃貸事業の収入							0,000	
	学術研究、専門・技術サービス事業の収入							0,000	
	宿泊事業の収入							0,000	
	飲食サービス事業の収入							0,000	
	生活関連サービス、娯楽事業の収入							0,000	
	社会教育、学習支援事業の収入							0,000	
(ク)学校教育	学校教育事業の収入							0,000	
(ケ)医療、福祉	医療、福祉事業の収入							0,000	
合計								10欄の売上(収入)金額	100

「7 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、記入はこれでおわりです。

12 電子商取引の有無及び割合
該当する番号をすべてで囲んでください。
電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

13 設備投資の有無及び取得額
平成27年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。
中古品は含みません。

有形固定資産(土地を除く)	取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)						
	千	百	十	千	百	十	千
有形固定資産(土地を除く)							0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)							0,000

14 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

(1) 貨物自動車	台	(3) バス	台
(2) 乗用自動車	台		

15 土地・建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を で囲んでください。

土地	1 ある	2 ない
建物	1 ある	2 ない

・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

【11】産業共通調査票

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。
 ・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 平成 28 年 6 月 1 日
 総務省・経済産業省

フリガナ
 記入者氏名
 部署名
 電話番号 () -

1 名称及び電話番号
 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
 この事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。
 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地
 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期
 この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。
 平成17年以降に開設した場合は、開設年も併せて記入してください。

4 この事業所の従業者数
 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者	
	個人業主 個人経営 の事業主 で、実際 にこの事 業所を営 んでいる人	個人業主の 家族で無給 の人	有給役員 個人経営 以外で役員 報酬を得て いる人	常用雇用者 期間を定めず に、又は1か 月以上の期間 を定めて雇用 している人	臨時雇用者 1か月未満の 期間を定めて 雇用している 人や日々雇用 している人など 、常用雇用者 の定義に該当し ない人	合計 の合計	送出者 合計のうち 、別経営の事 業所へ出向又 は派遣してい る人	出向	派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右記に8時間換算雇用者数を記入してください。

【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
 $\{(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)\} \div 8 \text{時間} = 3.25$ 4人

5 この事業所の主な事業の内容
 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

事業の内容	番号	事業の業態						
		1 個人経営	2 株式会社 有限会社 相互会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外 の法人	6 外国の 会社	7 法人でない 団体
製造品の出荷・加工	1	主に製造して出荷又は卸売						
	2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売						
	3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工						
卸売	4	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売						
	5	主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売						
	6	主に製造して店舗で小売						
小売	7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売						
	8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売						
	9	主に調理済みの料理品を小売						
飲食サービス	10	主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)						
	11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上						
建設	12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上						
	13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満						

6 経営組織
 該当する番号を で囲んでください。
 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

7 単独事業所・本所・支所の別等
 (1) 単独事業所・本所・支所の別
 該当する番号を で囲んでください。

1 単独事業所	他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所	8欄へお進みください
2 本所・本社・本店	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。	8欄へお進みください
3 支所・支社・支店	他の場所にある本所等の統括を受けている事業所、工場、営業所などの他、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。	「本所等の名称・所在地」を以下に記入いただき、記入おわりです

(2) 本所等の名称・所在地
 「支所・支社・支店」に該当する事業所は、本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。
 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。
 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 1 税込み 2 税抜き
 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。選択した記入方法を で囲んでください。

9 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
 平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)

項目	個人経営							個人経営以外													
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十萬	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十萬	万	円	
売上(収入)金額										0,000	売上(収入)金額										0,000
費用総額(売上原価+経費計)										0,000	費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										0,000
うち売上原価										0,000	うち売上原価										0,000
給料賃金(専従者給与を除く)										0,000	給と総額										0,000
地代家賃										0,000	福利厚生費(退職金を含む)										0,000
減価償却費										0,000	動産・不動産賃借料										0,000
租税公課										0,000	減価償却費										0,000
										0,000	租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										0,000
										0,000	外注費										0,000
										0,000	支払利息等										0,000

10 事業別売上(収入)金額
 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」を参照してください。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)			
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十萬	万	円				
(ア) 農林漁業	農業、林業、漁業の収入													0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
(イ) 鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入													0,000	
(ウ) 製造業	製造品の出荷額・加工賃収入額													0,000	
(エ) 卸売業	卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)													0,000	
(オ) 小売業	小売の商品販売額													0,000	
(カ) サービス関連産業 A	建設事業の収入(完成工事高)													0,000	
	電気、ガス、熱供給、水道事業の収入													0,000	
	通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入													0,000	
	運輸、郵便事業の収入													0,000	
(キ) サービス関連産業 B	金融、保険事業の収入													0,000	
	政治・経済・文化団体の活動収入													0,000	
	情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入													0,000	
	不動産事業の収入													0,000	
	物品賃貸事業の収入													0,000	
	学術研究、専門・技術サービス事業の収入													0,000	
	宿泊事業の収入													0,000	
	飲食サービス事業の収入													0,000	
	生活関連サービス、娯楽事業の収入													0,000	
	社会教育、学習支援事業の収入													0,000	
上記以外のサービス事業の収入													0,000		
(ク) 学校教育	学校教育事業の収入													0,000	
(ケ) 医療、福祉	医療、福祉事業の収入													0,000	
合 計		9欄の売上(収入)金額										1 0 0			

個人経営 法人のみ記入	11 電子取引の有無及び割合 該当する番号をすべてで囲んでください。	1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった	・9欄「売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) % 電子取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの取引の準備行為は該当しません。																					
	12 設備投資の有無及び取得額 平成27年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号をで囲んでください。 中古品は含みません。	1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった	・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産 (土地を除く)</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェアのみ)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </table> 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。	有形固定資産 (土地を除く)	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	無形固定資産 (ソフトウェアのみ)									
有形固定資産 (土地を除く)	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円														
無形固定資産 (ソフトウェアのみ)										0,000														
単独事業所及び本所・本社・本店が記入	13 自家用自動車の保有台数 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。	(1) 貨物自動車 人員輸送のみの使用は除きます。 (2) 乗用自動車 (3) バス	台 台 台																					
	14 土地、建物の所有の有無 それぞれ該当する番号をで囲んでください。	土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない	・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。																					
法人のみ記入	15 移転及び名称変更の有無 平成26年7月2日以降の移転及び名称変更の状況について、それぞれ該当する番号をで囲んでください。	(1) 移転の有無 1 移転した 2 移転しなかった ・移転した場合は、平成26年7月1日現在の所在地を記入してください。 所在地 都道府県 ビル(マンション)階号室構内																						
	16 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額 <table border="1"> <tr> <td>千兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </table> (万円未満四捨五入) (2) うち外国資本比率 . % (小数点第2位四捨五入)	千兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円											0,000
千兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円														
										0,000														
会社のみ記入	17 決算月	月 (月) ・本決算月を記入してください。 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。																						
	18 常用雇用者数及び支所等数 工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	国内 海外(現地法人は除く) 常用雇用者数 人 人 支所等数 事業所 事業所																						
本所・本社・本店のみ記入	19 企業全体の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』～ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	(1) 主な事業の内容 (2) 生産品、取扱商品又は営業種目																						